



一般社団法人 電波産業会
Association of Radio
Industries and Businesses

No.1410 2024 年 7 月 8 日

ARIB の動き

自営無線通信調査研究会 第 29 回会合を開催

自営無線通信に係る行政機関、研究機関、メーカー及びユーザの代表者をメンバーとして、自営通信を取り巻く内外の技術動向、利用動向などについて調査し、自営無線通信の高度化について検討する「自営無線通信調査研究会」の第29回会合が、約40名の参加のもと6月27日(木)にWeb開催されました。

今回の会合においては、最新施策動向として総務省総合通信基盤局電波部電波政策課周波数調整官の田野正行氏より「周波数再編アクションプラン」、自営無線通信技術の高度化として国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構IoT推進部主査の小川吉大氏より「製造現場における無線通信技術の導入ガイドライン」の演題でプレゼンテーションがあり、その後熱心な質疑応答がなされました。

本研究会では、今後も引き続き、自営無線通信を取り巻く政策動向や技術動向について調査研究を進めていく予定です。

ARIB 内会合 (7 月 8 日～7 月 12 日) 予定

- 7 月 10 日 (水) : 第 319 回業務委員会 Web 会議併用
7 月 10 日 (水) : デジタル放送システム開発部会 地上放送高度化方式検討 TG Web 会議併用

国際会合 (7 月 8 日～7 月 12 日) 予定

- 7 月 9 日 (火) ～7 月 10 日 (水) : 第 18 回日中韓情報通信標準化会議 (CJK-18) 中国・敦煌

総務省などからのお知らせ

電波法施行規則等の一部を改正する省令案等に係る意見募集 —90GHz 帯滑走路路面異物検知レーダーの導入等—

【令和 6 年 6 月 27 日発表】

総務省は、電波法施行規則（昭和 25 年電波監理委員会規則第 14 号）等の一部を改正する省令案等について、令和 6 年 6 月 28 日（金）から同年 7 月 29 日（月）までの間、意見を募集しています。

詳細については [【令和 6 年 6 月 27 日の総務省報道資料】](#) をご覧ください。

**「デジタルビジネス拡大に向けた電波政策懇談会 報告書（案）」
に対する意見募集**

【令和6年7月2日発表】

総務省は、電波の利用があらゆる空間・あらゆる社会経済活動において普及・進化していることを踏まえ、今後の電波利用の将来像に加え、デジタルビジネス拡大に向けた電波政策上の課題並びに電波有効利用に向けた新たな目標設定及び実現方策について検討を行うことを目的として「デジタルビジネス拡大に向けた電波政策懇談会」（座長：森川 博之 東京大学大学院工学系研究科教授）を令和5年11月より開催しています。

今般、本懇談会における検討結果を踏まえ、「デジタルビジネス拡大に向けた電波政策懇談会 報告書（案）」が取りまとめられましたので、令和6年7月3日（水）から同年8月1日（木）まで、意見を募集しています。

詳細については [【令和6年7月2日の総務省報道資料】](#) をご覧ください。

**4.9GHz 帯における第5世代移動通信システムの普及のための
開設指針案に関する意見募集**

【令和6年7月2日発表】

総務省は、4.9GHz 帯における第5世代移動通信システム（以下「5G」といいます。）の普及のため、周波数の割当てに関する開設指針案等を作成しました。

つきましては、本開設指針案等に対して、令和6年7月3日（水）から同年8月1日（木）までの間、意見を募集しています。

詳細については [【令和6年7月2日の総務省報道資料】](#) をご覧ください。



Association of Radio Industries and Businesses

ARIB NEWS
発行所

一般社団法人 電波産業会

☎100-0013 東京都千代田区霞が関一丁目4番1号 日土地ビル11階
TEL 03-5510-8590 FAX 03-3592-1103
<https://www.arib.or.jp> E-mail arib_news@arib.or.jp